

# 小学校専科制の在り方について

(令和2年度経過報告)

附属学校改革専門委員会；(代表) 田代高章\*, 阿部智央\*\*

\*教育学部, \*\*教育学部附属小学校

(令和3年3月4日受理)

## 1. 本研究の位置づけ

本研究は、教育学部の附属学校運営会議の下部組織である附属学校改革専門委員会の所掌する、第三期中期目標中期計画における附属学校改革の三つの課題についての一つ(小学校専科制)に関する研究である。

附属学校改革専門委員会においては、以下の中期目標中期計画のもとに研究を推進している。

具体的には、岩手大学第三期中期目標の【16】「地域創生の観点に立ち、地域の教育諸課題を解決することのできる、地域の初等・中等教育機関教員を養成するための実習校としての機能を強化する」と、その下での中期計画の【32】「地域創生を担う初等中等教育機関の教員養成実習校として機能するため、教育学部及び教職大学院と連携・協力して実習カリキュラムを開発し導入する。これにあたっては、小規模・複式教育に資する教育実習カリキュラムの開発や教職大学院における実習カリキュラムの確立等を行う。」、および、

【17】「地域のモデル校としての附属学校の機能を強化し、先導的・実験的取組を通じた教育・研究を進め、地域の教育課題に応える。」と、その下での中期計画【34】「地域のモデル校として、多様な子どもたちを受け入れ、幼稚園、小学校、中学校という異校種間の接続教育及び一貫教育のあり方や小学校の専科制について調査研究を行う。そのうえで、附属学校の機能を強化するため学級数、入学定員の適正化を図り、教員の適正配置を計画し、実施する。」を実現するための全学的な位置づけのもとでの研究である。

上記の中期目標・中期計画にしたがって、地域課題の解決にも貢献しうる地域のモデル校として

の役割と、地域創生のための附属学校園の機能強化を目指した取り組みを学部と附属校園と共同で進めている。具体的には、①小規模・複式教育に資する教育実習カリキュラムの開発、②小学校の専科制のあり方について、③異校種間の接続教育及び一貫教育のあり方について、の三つの研究テーマに沿って、附属学校改革専門委員会を中心に、具体的な計画の実施に取り組んできた。

本論は、三つのうちの、②小学校専科制に関する研究のうち、第三期5年目の経過報告の位置づけを有している。(文責：田代 高章)

## 2. 本研究の内容

### (1) 取り組みの背景

岩手大学教育学部附属小学校では、担任の教科専門性を生かすため、自分の学級以外のクラスに出向いて授業を行う取り組みを行っている。

これは、専任の教科担当教員を追加配分によって教員定数を増やした配置を行うものではなく、既存の教員定数に変更を加えることなく、現員の中で、ある時間において他学級の特定の教科の指導に教員が出向き、その代わりに当該学級の担任教員が、他学級の特定の教科の指導に入るという形態を取っている。他学級に特に入らなければならない場合は、職員室等にて授業準備や校務等に当たることができることになる。

これは、附属小学校独自の専科制の形態であり、いわゆる「出入り」と呼んでいるこの形態の有効性や課題を明らかにし「附属小学校において教科を特定して専科教員を指定し、その教育的効果と運用上の課題を明らかにし、地域に情報を提供する。」ことを目的に、過去数年にわたる先進校の視

察や教員の意見の取りまとめ、またここ数年の試行を経て内容の改変を繰り返して今年度に至っている。

(2) 今年度の取り組み状況

教科の専門性を生かした「出入り」の体制を維持しながらも、平成30年度に専門性を最大限に生かすことを念頭に、かなり無理をして一部専科制を導入した結果、出張時や欠勤時の補充のやり繰りが困難を極め、また、肝心の担任の学級自体の子どもの指導が疎かになり、学級経営上の課題が見られるという反省があった。そこで、昨年度（令和元年度）より学級経営の充実の観点から、じっくりと子どもと向き合う時間を増やしている。特に、昨年度は、次の3点を意識して出入りの取り組みを進めたが、この点については、今年度も継続的に取り組みを進めている。

- ①学級経営上、学級の安定を優先すること
- ②担任の経験を考慮すること

③生徒指導上の情報交換を考慮すること

具体的には、学級の安定を大切にしたい場合は、できるだけ担任が自分の学級で授業を行うようにした。また、新任者等学校の雰囲気慣れることを優先したい場合も、出入りの数を少なく調整した。さらに、生徒指導上の連絡を密にすること、出張等で教員が欠けた時の補充がスムーズに進むよう、学年内での交換授業を増やした。

このように、特に、教員経験年数の少ない教員や、赴任して間もない教員については、他クラスに出る時間を減らして自クラスの経営に集中できる体制をつくっている。また、特に学年内の出入りを中心に実施し、学年長が学年の児童の様子を把握しやすくしている。この点については、今年度（令和2年度）も前年度の取り組みを継続しながら、その成果と課題の検証に努めているところである。

何より、「学校経営の基本は学級経営にある」という視点から、教科の専門性を生かした「出入り」

表1

岩手大学教育学部附属小学校の「令和元；出入り」一覧表

平成31年度 基本時間割		1・2年の「わいわい、保育のためのわがたけホール」												上段=Aプログラム 下段=Bプログラム											
時間	月	火					水					木 15分5分		金											
		1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	3M	1	2	3	4	5	6	
1年	ひばり		あ															ET					休		
	はと			あ														ET					休		
1・2年	ちどり			あ														ET							
	ふじ		休															ET					あ		
2年	ゆり																	ET						あ	
	あき																	ET						あ	
3年	つつじ		▲音	理	音	休												ET						休	
	つばき				休													ET						あ	
3・4年	ばら		音		音	休												ET						あ	
	すずらん		▲音		音	休												ET						あ	
4年	ほし																	ET						あ	
	つき		理	理														ET						あ	
5年	にじ																	ET						あ	
	まつ			理	理	音	休											ET						あ	
5・6年	たけ		理	音	音	休												ET						あ	
	うめ			音	音	休												ET						あ	
6年	かつら																	ET						あ	
	しらかほ																	ET						あ	
	いちよ																	ET						あ	
	かえで																	ET						あ	

の体制を維持しながらも、担任する自分の学級で、子どもたちとじっくり向き合える時間を前年度以上に増やすことにした。

ここ数年、教員の異動によって若い教員が増えていることもあり、教員経験年数の少ない教員や赴任して間もない教員については、他学級に出る時間を減らして自分の担任学級の経営に集中できる体制をつくるのが急務であった。

を行う時数の確保に努めるよう改善を図っている。

また、今年度（令和2）について、「出入り」に関する担当教科と授業時数の状況は、表2の通りである。

なるべく学級担任が授業を担当する時間がある程度確保しつつ、一部の科目を中心に教科専任を担当するなどの工夫を継続的に試みてきた。

（文責：阿部 智央）

学年	組	担任名	担任以外が入る教科										他の学級へ出る教科				担任以外	出る時数	授業時数	空き時数	
1年	つばめ	金子裕輔 (國生真奈美)																0.0	0.0	25.0	0.0
		ひばり	小野寺洋平 (小西かんな)																0.0	0.0	25.0
	はと	遠藤真央 (藤原元希)																0.0	0.0	25.0	0.0
1・2年複式	ちどり	市川あゆみ	金田(体育) 3.0	小田(書写) 1.0								理科 3.0						4.0	3.0	26.0	1.0
2年	ふじ	小川晴美	金田(体育) 3.0	井面(算数) 5.0	白石(図工) 2.0							音楽 4.0						10.0	4.0	21.0	6.0
	ゆり	白石円	小川(音楽) 2.0	菅原(体育) 3.0								図工 4.0						5.0	4.0	26.0	1.0
	きく	菅拓也	小川(音楽) 2.0	白石(図工) 2.0	板垣(道徳) 1.0													5.0	0.0	22.0	5.0
3年	つつじ	片島美津子	深田(図工) 1.5															1.5	0.0	27.5	1.5
	つばき	大森有希子	松籠(音楽) 1.5	板垣(道徳) 1.0								英語 2.0						2.5	2.0	28.5	0.5
	ばら	松籠慧	菅原(体育) 3.0	深田(図工) 1.5								音楽 1.5						4.5	1.5	26.0	3.0
3・4年複式	すずらん	小田誠	伊藤陽(音楽) 1.5	市川(理科) 3.0							書写 1.0						4.5	1.0	25.5	3.5	
4年	ほし	上田佳穂	伊藤陽(音楽) 1.5	深田(社会) 2.5								図工 1.5						4.0	1.5	26.5	2.5
	つき	白間勇輔	伊藤陽(音楽) 1.5	上田(図工) 1.5														3.0	0.0	26.0	3.0
	にじ	橋場美和	伊藤陽(音楽) 1.5	井面(算数) 4.5	金田(体育) 3.0													9.0	0.0	20.0	9.0
5年	まつ	堀籠謙友	伊藤陽(音楽) 1.5	大森(英語) 2.0														3.5	0.0	25.5	3.5
	たけ	黄川田健	伊藤陽(音楽) 1.5	阿部(社会) 3.0	伊藤雅(家庭) 1.5							理科 3.0						6.0	3.0	26.0	3.0
	うめ	檜木航平	伊藤陽(音楽) 1.5	井面(理科) 3.0														4.5	0.0	24.5	4.5
5・6年複式	かつら	伊藤雅子	伊藤陽(音楽) 1.5	黄川田(理科) 3.0	阿部(社会) 3.0							家庭 3.0						7.5	3.0	24.5	4.5
6年	しらかば	関戸裕	伊藤陽(音楽) 1.5	井面(理科) 3.0														4.5	0.0	24.5	4.5
	いちよう	遠藤勇太	伊藤陽(音楽) 1.5	伊藤雅(家庭) 1.5	谷藤(道徳) 1.0													4.0	0.0	25.0	4.0
	かえで	谷藤光明	伊藤陽(音楽) 1.5	深田(社会) 3.0								道徳 1.0						4.5	1.0	25.5	3.5
専科		伊藤陽平	すずらん、ほし、つき、にじ、まつ、たけ、うめ、かつら、しらかば、いちよう、かえで(音楽1.5×11)										音楽 16.5						16.5	16.5	
		井面聖太	ふじ(算数5)、にじ(算数4.5)、しらかば、うめ(理科3×2)										算数 9.5	理科 6.0						15.5	15.5
		深田真弓	ほし(社会2.5)、かえで(社会3)、つつじ、ばら(図工1.5×2)										社会 5.5	図工 3.0						8.5	8.5
		金田麟太郎	ちどり、ふじ、にじ(体育3×3)										体育 9.0						9.0	9.0	
担任外		板垣健	きく、つばき(道徳1×2)										道徳 2.0						2.0	2.0	
		阿部智央	まつ、かつら(社会3×2)										社会 6.0						6.0	6.0	
		菅原純也	ゆり、ばら(体育3×2)										体育 6.0						6.0	6.0	

また、2学年のように、学年内の出入りを中心に実施し、学年長が学年の児童の様子を把握しやすくしてきた。

実施の重点教科は、昨年度同様に、①音楽、②体育、③社会、④理科、⑤家庭である。

ちなみに昨年：令和元年度の「出入り」の状況については、表1の通りである。

一昨年（平成30年）度は、担任外が入る授業時数合計時間は、週当たり137.5時間であったが、昨年（令和元年）度は、同時間が、週当たり79.0時間と、大幅に時数を減らして担任が授業

### 3. 成果と課題

昨年度から今年度も、特に、学年経営・学級経営の安定と充実、学級担任としての子どもと関わる時間の十分な確保というねらいのもと、2学年内において、自分の専門教科に限らない教科を担当することとしている。

1組（学年長）、2組（学年教務）の先生が他学級に入ることによって、学年児童の様子を把握し合い、子どもの情報を幅広い視野で、担任はもとより、

教員相互で共有できること、学年行事を円滑に実施すること、学年内の生徒指導を担当全員で対応していくことなどに、大きな成果を得た。

他学級の教科を受け持つことで、学年という広い視野を持ち、学年経営に力を注ぐことができるという成果も得られた。

専科制という教科の専門性を生かした効果的な授業という視点が強くなりがちだが、小学校の場合、学級経営や学年経営の安定と充実の観点からの成果も得られるという点を意識することも必要と思われる。

教員間の経験年数や勤務年数等に応じた、臨機応変で過度の負担を伴わない専科性のあり方が求められる。

学習評価に関わっても、学級担任と教科担任とで誰がどのように評価を行うかについては、最終的には学級担任が責任を負うとはいえ、評価・評定に関して授業担当教員と学級担任とで相互の調整も含めて、未だ検討課題でもある。

また、地域のモデル校としての専科制という場合、附属小学校が取り組むような、教員定数上の増減がない「出入り」という独自の形態が、果たして公立学校でのモデルになり得るのかが課題となる。特に、令和3年1月26日の中央教育審議会答申『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～においては、新型コロナ禍の中での、新たな学校教育の役割を踏まえた提言がなされている。その中では、義務教育の9年間を一貫した教育のあり方の見直しをあらためて求めており、教育活動の充実や教員の負担軽減に資するという観点から、小学校高学年における、算数・理科・外国語を中心とする教科担任制の導入が提言されている。これについて同答申では、制度的な整備も含めて令和4年度からの導入実施を目途としている。

これらの動きと、本研究で取り組んでいる「出入り」の一部専科制の導入とを、いかに調整できるのかも課題である。

これらの種々の課題に対して、第三期中期目標

中期計画で最終年度にあたる令和3年度において、どこまで対応できるか、公立小学校における、専科制の要望と実施形態における導入可能性、本研究におけるメリット・デメリットを検証しながら次年度研究につなげていきたい。

(文責：田代 高章)